

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	20,015,147	20,295,697	26,581,163
経常利益 (千円)	1,254,349	1,483,115	1,477,740
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	716,415	869,121	892,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,593	904,372	1,016,294
純資産額 (千円)	5,819,439	6,827,500	6,048,092
総資産額 (千円)	10,869,438	11,750,089	11,012,389
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	34.48	41.23	42.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.84	40.01	42.12
自己資本比率 (%)	48.8	53.2	50.7

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.32	6.41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(クリエイティブ分野(韓国))

・第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、当社連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.における役員構成の変更により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

・第2四半期連結会計期間より、持分法適用の非連結子会社でありましたMedia Native Co.,Ltd.は、上記の通り親会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が持分法適用会社となり重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びにアジア地域の地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、平成29年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、クリエイティブ分野（韓国）の売上高がマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

また、利益面においては、クリエイティブ分野（日本）において、既存事業の人員補強や新規事業の立ち上げ等に伴い戦略的に人員採用を行ない販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い受託案件が増加したこと及び、医療分野における事業の伸長等により、利益率が大幅に向上し、過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,295百万円（前年同期比101.4%）、営業利益1,486百万円（前年同期比110.2%）、経常利益1,483百万円（前年同期比118.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益869百万円（前年同期比121.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。また、映像業界に特化した求人情報サイト「映像しごとドットコム」をオープンし、さらには、平成29年10月に、TV局とのネットワークとこれまで培ってきた撮影実績を活かし、全国ドローン（無人飛行機）サービスを開始いたしました。ドローンパイロットからエンジニア、空撮を熟知したカメラマンやディレクター等をネットワークし、映像の企画・制作から撮影・中継・編集・3D（三次元）化だけでなく、地方自治体や大学等との連携までを総合的に行なっております。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に対応しております。VR(Virtual Reality: 仮想現実)への取り組みに関しては、平成29年11月より、一体型VRゴーグル「IDEALENS K2+（アイデアレンズ ケーツー プラス）」を法人向けにレンタルするサービス「アイデアレンズビジネスVRレンタル」を開始いたしました。本サービスでは、VRゴーグルを貸し出すだけでなく、使用目的に応じたプランの策定を行ない、VRゴーグルの必要台数の試算やコンテンツの提供、サポートスタッフ（技術者）派遣も一括で対応する等サービスを拡充しております。

Web分野においては、一昨年に拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。平成29年11月には、Web業界に特化した業界最大級の新規求人情報サイト「Webist（ウェビスト）」をオープンいたしました。求人掲載等を通じて、Webクリエイターにとって有益な情報を提供し、クリエイターの生涯価値の向上に貢献してまいります。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。また、漫画家の育成と制作した作品の知的財産を守り、生涯にわたって漫画制作に関わりながら活躍を目指す「漫画LABO（ラボ）」を通じ、漫画家の生涯価値の向上に貢献してまいります。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

AI（人工知能）への取り組みに関しては、ナレッジマネジメントシステムの開発・販売やRPA（仮想ロボットによる業務自動化）事業を行なう台湾の碩網資訊股份有限公司（本社：台湾新北市、代表取締役：邱 仁細）が開発した、AIプラットフォーム「SmartRobot™（スマートロボット）」の日本での独占販売を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、概ね計画通りに推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと等により、計画及び前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高14,082百万円（前年同期比111.3%）、セグメント利益（営業利益）820百万円（前年同期比101.5%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、これまで連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、韓国の映像・TV・映像技術関連分野において、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを展開してまいりました。平成28年12月1日にCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の同事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継いたしました。今後、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.はTVマーケットに特化し、CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は韓国のゲームコンテンツの日本へのライセンス等、ライセンスマネジメント事業を中心に展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、平成29年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、第2四半期連結会計期間よりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高985百万円（前年同期比40.5%）、セグメント利益（営業利益）4百万円（前年同期比44.2%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。また、平成29年8月に、群馬県高崎市に上信越支社を開設し、全国15拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,929百万円（前年同期比106.1%）、セグメント利益（営業利益）581百万円（前年同期比120.2%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が10,500名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。弁護士のグローバル・ニーズに対

応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.と連携し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充を図っております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、企業からの会計、税務のみならず法律、知的財産権、金融、国際業務（IFRS、USGAAP、US-SOX、海外IPO、クロスボーダーのM&A、国際税務等）に関する高度な会計業務を請け負うサービス「高度会計支援サービス」等により収益の多様化を図っております。また、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上を図っております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加への対応に加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、一昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の運営ノウハウを活かし、映像分野やファッション分野、並びに食分野における同様のビジネスモデルを展開し、さらに他のプロフェッショナル分野への展開も進めてまいります。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海濤）の一体型VRヘッドマウントディスプレイ（HMD）の国内での拡販を図るため、当社と共同でプロモーション活動を行っております。「IDEALENS K2（アイデアレンズ ケーツー）」の解像度がアップした「IDEALENS K2+」の販売を開始する等事業基盤の拡充を図っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、ファッション分野のエージェンシー事業における不採算案件の見直し等に伴うマイナス要因はあったものの、会計分野におけるエージェンシー事業が堅調に推移したこと及び、人材メディア事業の事業基盤の構築が進んだこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,297百万円（前年同期比105.9%）、セグメント利益（営業利益）80百万円（前年同期比172.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より904百万円増加し9,011百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より166百万円減少し2,738百万円となりました。これは主として、時価の変動により投資有価証券が減少したことや有形固定資産の減価償却費の計上等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より65百万円増加し4,331百万円となりました。これは、主として、営業未払金の減少やクリエイティブ分野(日本)において運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より106百万円減少し591百万円となりました。これは、主としてクリエイティブ分野(日本)において、約定弁済により長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より779百万円増加し6,827百万円となりました。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,073,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,533,600	215,336	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,336	

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式420,000株（議決権4,200個）が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,073,300		1,073,300	4.75
計		1,073,300		1,073,300	4.75

（注）株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,584	4,935,325
受取手形及び売掛金	3,408,398	3,226,481
商品	7,895	23,299
製品	474	435
仕掛品	120,354	175,285
貯蔵品	1,312	1,338
繰延税金資産	168,363	124,295
その他	427,366	529,897
貸倒引当金	4,382	4,366
流動資産合計	8,107,366	9,011,992
固定資産		
有形固定資産	232,686	188,483
無形固定資産		
のれん	77,708	35,566
ソフトウェア	416,434	402,937
その他	24,160	85,801
無形固定資産合計	518,303	524,305
投資その他の資産		
投資有価証券	650,815	577,476
敷金及び保証金	1,046,629	1,000,285
繰延税金資産	10,350	44,397
その他	454,945	442,313
貸倒引当金	8,707	39,165
投資その他の資産合計	2,154,033	2,025,307
固定資産合計	2,905,023	2,738,096
資産合計	11,012,389	11,750,089
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,605,804	1,276,962
短期借入金	950,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
未払法人税等	301,326	245,292
賞与引当金	239,623	235,642
保証履行引当金	10,284	13,118
その他	1,003,812	1,255,074
流動負債合計	4,265,853	4,331,090
固定負債		
長期借入金	516,250	400,000
退職給付に係る負債	118,180	121,066
株式給付引当金	43,665	70,432
繰延税金負債	19,976	-
その他	372	-
固定負債合計	698,444	591,498
負債合計	4,964,297	4,922,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,850,397	1,857,736
利益剰余金	3,086,185	3,762,094
自己株式	648,727	627,929
株主資本合計	5,323,449	6,027,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,313	197,326
為替換算調整勘定	24,674	24,077
その他の包括利益累計額合計	264,987	221,403
新株予約権	29,906	23,789
非支配株主持分	429,749	554,811
純資産合計	6,048,092	6,827,500
負債純資産合計	11,012,389	11,750,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	20,015,147	20,295,697
売上原価	12,955,528	12,484,374
売上総利益	7,059,619	7,811,323
販売費及び一般管理費	5,709,905	6,324,348
営業利益	1,349,713	1,486,974
営業外収益		
受取利息	2,418	3,952
受取配当金	554	405
保険解約返戻金	370	13,000
助成金収入	-	3,000
為替差益	232	-
雑収入	10,535	1,514
その他	2,588	4,877
営業外収益合計	16,700	26,749
営業外費用		
支払利息	1,603	3,347
創立費償却	610	-
投資有価証券売却損	-	280
持分法による投資損失	106,845	19,722
雑損失	3,003	5,512
その他	-	1,744
営業外費用合計	112,063	30,608
経常利益	1,254,349	1,483,115
特別利益		
固定資産売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	12,156	-
特別利益合計	12,156	4
特別損失		
固定資産除却損	92	649
投資有価証券評価損	-	366
出資金評価損	225	-
事務所移転関連損失	8,163	5,787
減損損失	-	19,213
和解金	400	-
特別損失合計	8,881	26,016
税金等調整前四半期純利益	1,257,624	1,457,102
法人税、住民税及び事業税	470,621	506,909
法人税等調整額	14,788	2,237
法人税等合計	485,409	509,146
四半期純利益	772,214	947,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,798	78,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,415	869,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	772,214	947,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,448	42,986
為替換算調整勘定	31,069	596
その他の包括利益合計	35,378	43,583
四半期包括利益	807,593	904,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,461	825,537
非支配株主に係る四半期包括利益	53,131	78,834

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、当社連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.における役員構成の変更により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間より、持分法適用の非連結子会社でありましたMedia Native Co.,Ltd.は、上記の通り親会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が持分法適用会社となり重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）
減価償却費	171,013千円	189,370千円
のれんの償却額	22,927	22,927

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	169,599	8	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,360千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	193,212	9	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成29年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,780千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,652,960	2,432,549	2,760,995	17,846,505	2,168,642	20,015,147	-	20,015,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,983	-	-	10,983	31,111	42,094	(42,094)	-
計	12,663,943	2,432,549	2,760,995	17,857,488	2,199,754	20,057,242	(42,094)	20,015,147
セグメント利益	808,410	11,072	483,784	1,303,267	46,737	1,350,005	(292)	1,349,713

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額292千円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,082,976	985,582	2,929,833	17,998,392	2,297,304	20,295,697	-	20,295,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,654	-	-	6,654	135,589	142,244	(142,244)	-
計	14,089,630	985,582	2,929,833	18,005,047	2,432,893	20,437,941	(142,244)	20,295,697
セグメント利益	820,580	4,890	581,533	1,407,005	80,707	1,487,712	(738)	1,486,974

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額738千円は、セグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 固定資産に係る重要な減損損失

「その他」の区分において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて、当第3四半期連結会計期間末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,213千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円48銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	716,415	869,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	716,415	869,121
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,779,900	21,081,999
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円84銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	388,557	641,552
(うち新株予約権) (株)	(388,557)	(641,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております(前第3四半期連結累計期間420,000株、当第3四半期連結累計期間420,000株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式会社Idrasysの設立)

当社は、平成30年1月11日に、MIT(マサチューセッツ工科大学)などのエンジニアが集結したベンチャー企業で、MIT内にラボを設けるなど最先端のAI(人工知能)プラットフォームの研究・開発やRPA(仮想ロボットによる業務自動化)事業を展開する台湾の碩網資訊股份有限公司(本社:台湾新北市、代表取締役:邱仁鈿、以下インツミット)と共同で、AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう新会社、株式会社Idrasys(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:黒崎 淳、以下アイトラス社)を設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

近年、あらゆる国内の産業で人手不足が問題となっており、従業員が付加価値の高い業務に就くことで生産性と業務効率の向上を追求する企業は増加しております。そのような中、AIを活用した、これらの事業課題の解決は、大企業だけでなく、中小・スタートアップなど、どの事業規模の企業においても重要事項となっております。

当社はこのような社会状況に対応し、平成29年10月にインツミットが開発したAIプラットフォーム「SmartRobot™(スマートロボット)」の、日本における独占販売代理店契約を締結いたしました。これまで、金融機関や不動産、流通業などに対して、「SmartRobot™」の機能を活用したチャットボットの提案を積極的に行い、導入実績が開始しております。

新会社アイトラス社は、「SmartRobot™」などAIを用いたシステムや製品、サービスの企画・販売・保守・運用に関する事業展開を加速するために設立いたしました。

(2) 設立した連結子会社の概要

商号 : 株式会社Idrasys(英文名称 Idrasys Co.,Ltd.)
設立 : 平成30年1月11日
所在地 : 東京都千代田区麹町二丁目10番9号
代表者 : 代表取締役社長 黒崎 淳
資本金 : 25,000千円
出資比率 : 当社100%

(注) 当社は平成30年1月中に株式の一部をインツミットへ譲渡し、最終的な当該新会社の出資比率は当社66.6%、インツミット33.4%を予定しております。

(3) 出資者の概要

商号 : 碩網資訊股份有限公司(英文名称 Intumit Inc.)
設立 : 平成11年5月24日
所在地 : 台湾新北市新店区北新路一段293号4階-3
代表者 : 代表取締役社長 邱仁鈿
資本金 : 148,000千円

事業内容 : AIプラットフォームの研究・開発・販売やRPA事業を展開。MIT(マサチューセッツ工科大学)や台湾大学出身の優秀なエンジニアなどが集結した頭脳集団で、MIT内にラボを設け、世界中の第一線で活躍する研究者と繋がっている。知識探索や自然言語処理、機械学習など、AIの中核技術に関する多数の特許を取得しており、開発したサービスは台湾の500社以上の企業に導入されている。

(4) 今後の見通し

当期の当社連結業績への影響につきましては軽微ですが、中長期的に当社連結業績の向上に資するものであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。